

MINATO

2025年3月期 通期

決算説明資料

ミナトホールディングス株式会社

2025年5月12日

1． 2025年3月期 通期決算ハイライト	3
2． 2025年3月期 通期連結業績	6
3． セグメント別 通期業績	13
4． 2026年3月期 通期連結業績予想と見通し	27
5． ミナトグループの成長戦略	32
6． 株主還元	42
7． Appendix 会社概要とグループ会社の事業内容	47

1. 2025年3月期 通期決算ハイライト

国内：10社

海外：2社

【デジタルデバイス】



サンマックス・テクノロジーズ

港御（香港）
有限公司

【デジタルエンジニアリング】

MINATO

ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

Explorer

エクスプローラ

港御（上海）
信息技术有限公司

【ICTプロダクツ】

PRINCETON

プリンストン

持分法適用会社



DediProg Japan

【その他】



Japan Joint Solutions

日本ジョイントソリューションズ

Rivers inc.

リバーズ

MFP

MINATO FINANCIAL PARTNERS

ミナト・フィナンシャル・
パートナーズ

BRAIN

ブ레인 ※

Daiki

Sound Co., Ltd.

ダイキサウンド ※

2025年3月期 売上高、営業利益ともに2025年3月期通期業績予想を上回って着地。

売上高 24,540百万円（通期業績予想進捗率 107%※）

※2025年2月10日付で上方修正した売上高の通期業績予想数値に対する進捗率

営業利益 767百万円（通期業績予想進捗率 104%）

2026年3月期 ROM書込みサービス回復や新たなグループ会社の業績取り込み等により、前期比増益を予想。

<2026年3月期 通期業績予想> (百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	2026年3月期 年間配当金予想（期末）
24,000	850	750	480	15円

※2026年3月期 通期業績予想の詳細はP.27以降を参照

2. 2025年3月期 通期連結業績

新規設備および建物の減価償却費の増加や、前期に特別利益として計上した子会社株式売却益が無くなったことも減益要因となったが、【デジタルデバイス】が連結業績を牽引。

(単位：百万円)

	2024年3月期 通期 実績	2025年3月期 通期 実績	増減額	前年同期比
売上高	19,018	24,540	+5,522	+29.0%
営業利益	1,235	767	-468	-37.9%
経常利益	1,224	582	-641	-52.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	※1,483	373	-1,109	-74.8%

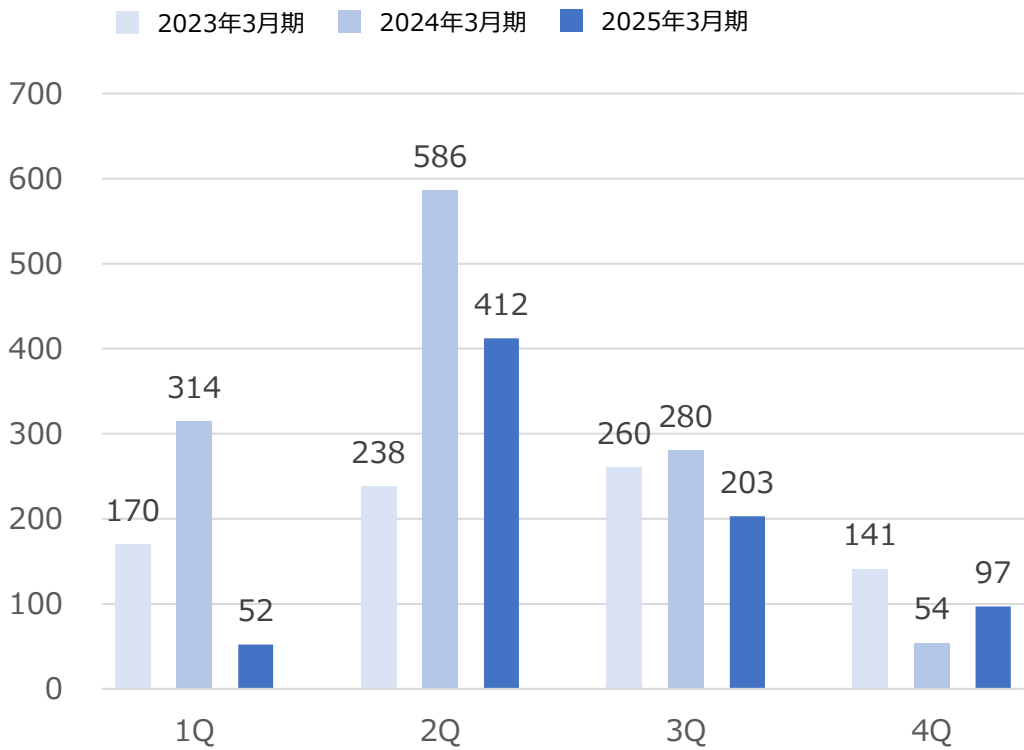
※ グループ会社の株式譲渡により、特別利益として関係会社株式売却益1,278百万円を計上

パソコン・サーバー需要の回復が顕在化しない状況が続くが、【デジタルデバイス】における大型スポット案件の受注やグループ各社の営業努力により、**2Q以降の四半期売上高が大きく伸長。**

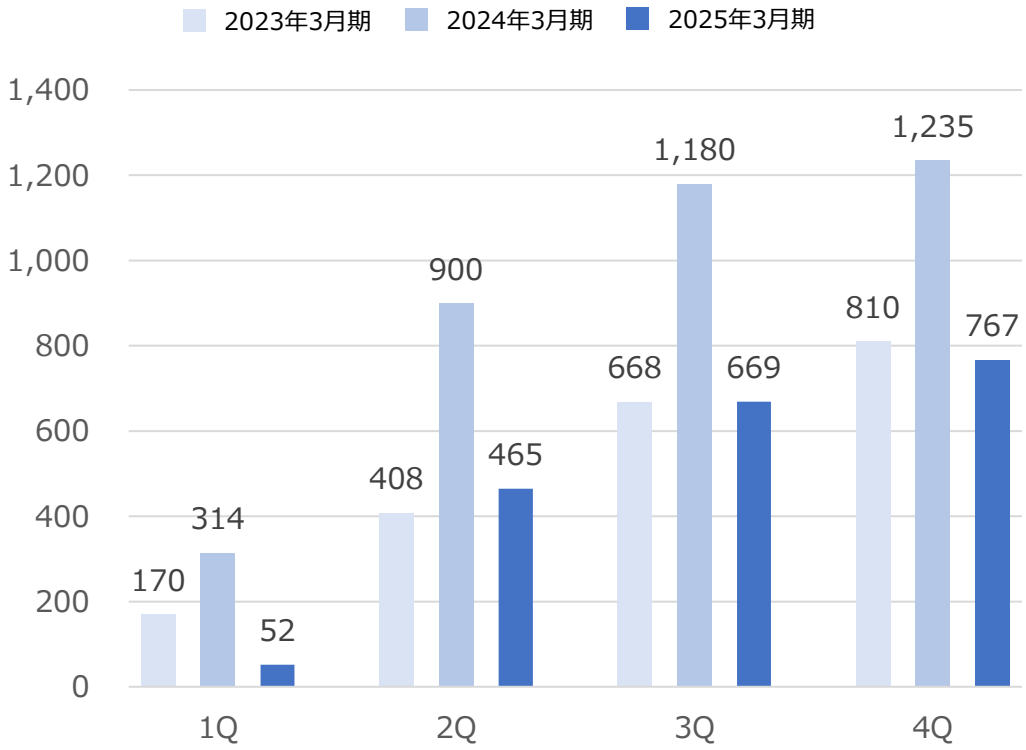


ROM書込み数量の減少や前期までに実施した設備投資に係る減価償却費の増加等もあり前期比減益だが、業績予想を上回る実績を達成。

四半期営業利益 (単位：百万円)

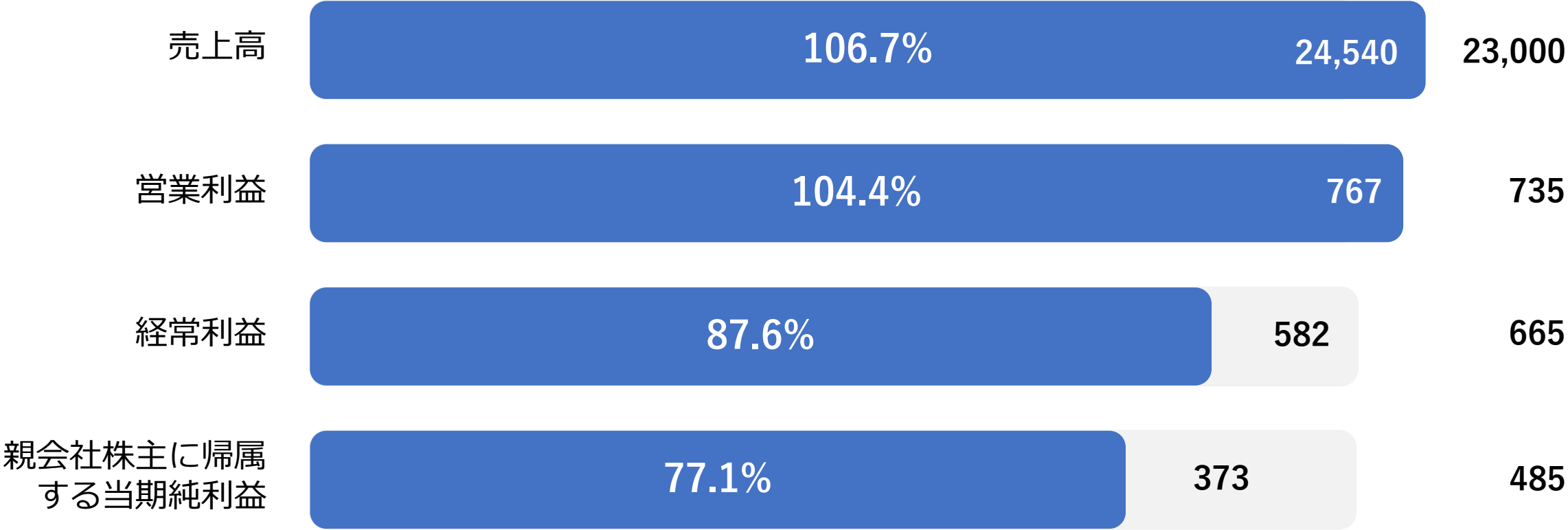


累計営業利益 (単位：百万円)



「売上高」「営業利益」とともに通期連結業績予想を上回って着地。
一方で為替変動の影響により為替差損が発生し、「経常利益」「親会社株主に
帰属する当期純利益」は業績予想を下回る。

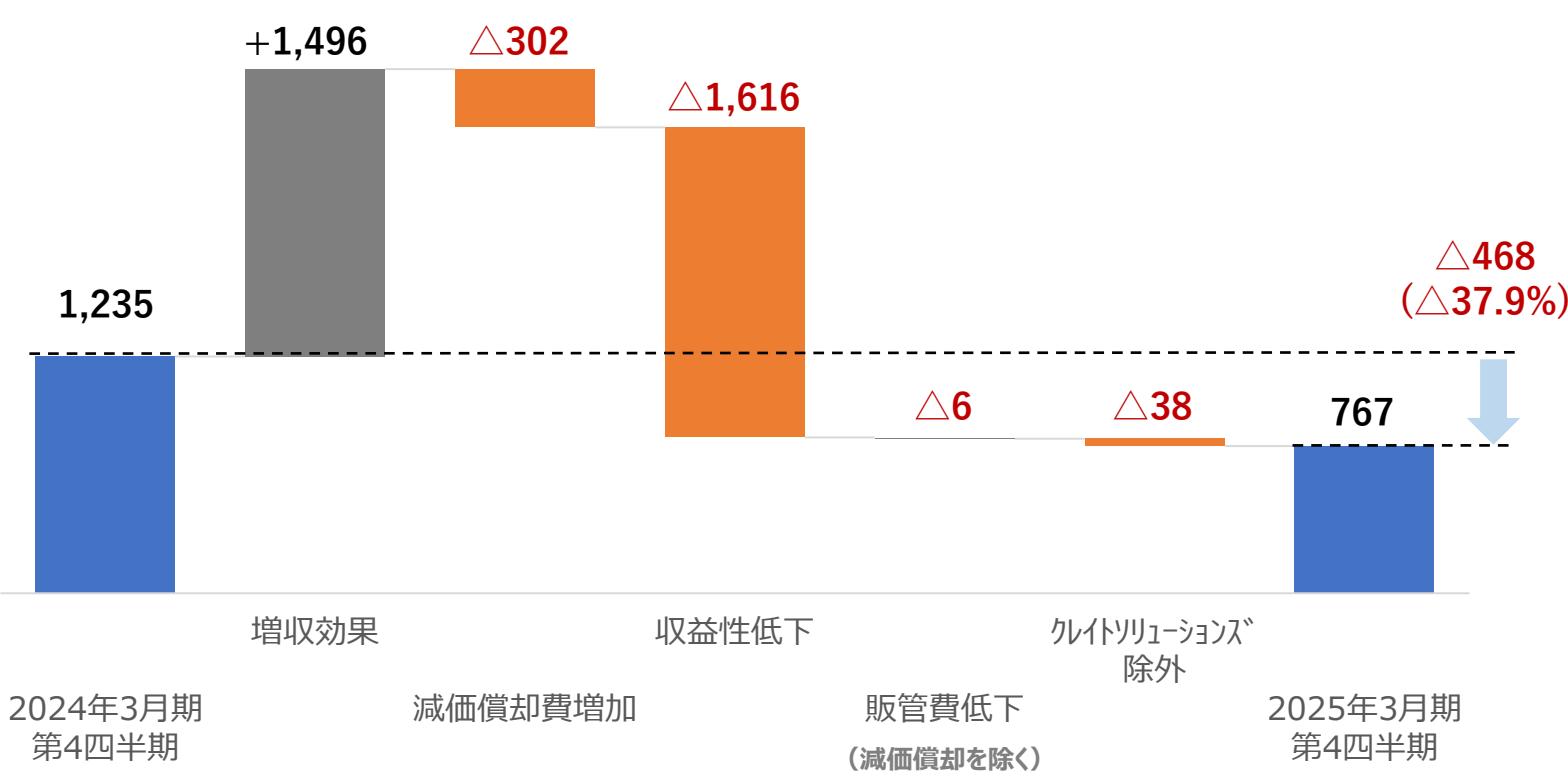
(単位：百万円)



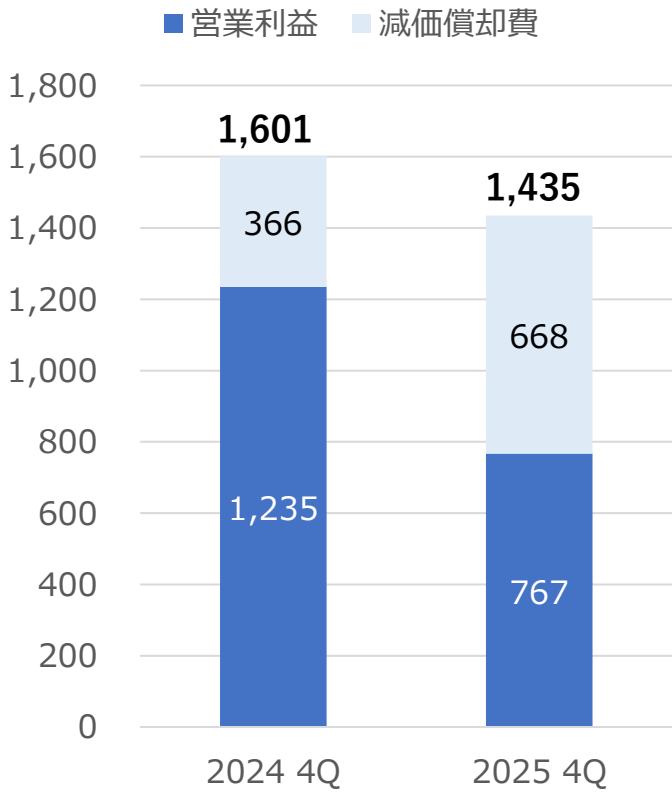
前期までに実施した【デジタルエンジニアリング】の設備投資による減価償却費の増加や、ROM書込み数量の減少による収益性の低下等により減益。

(単位：百万円)

連結営業利益の増減分析



連結営業利益 + 減価償却費



営業及び投資活動の進展により総資産は前期比で増加。
2025年3月末の自己資本比率は33.7%と目標値である30%以上を維持。

(単位：百万円)

		2024年 3 月末	2025年3月末	増減額	
資産の部	流動資産	11,700	12,523	+ 822	電子記録債権及び売掛金 サンマックス・テクノロジーズ +521百万円 プリンストン ▲97百万円
	現金及び預金	2,485	2,004	△480	
	電子記録債権及び売掛金	3,848	4,190	+ 341	商品及び製品 サンマックス・テクノロジーズ ▲604百万円 プリンストン +237百万円
	商品及び製品	3,326	3,025	△301	
	その他	380	1,039	+ 659	その他 短期貸付金 + 492百万円
	固定資産	5,121	5,029	△91	
	有形固定資産	3,280	3,024	△256	有形固定資産 ミナトホールディングス +336百万円 (ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ新社屋) ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ ▲514百万円 (ROM書込み設備の減価償却)
	投資その他の資産	1,642	1,825	+182	
資産合計		16,822	17,553	+ 731	
負債の部	流動負債	9,005	9,879	+ 874	短期借入金 ミナトホールディングス +1,700百万円
	支払手形及び買掛金	1,079	1,229	+ 149	
	短期借入金	5,120	6,800	+1,680	株主資本 親会社株主に帰属する四半期純利益 +374百万円 株主配当 ▲104百万円
	固定負債	2,067	1,763	△304	
	長期借入金	1,902	1,599	△303	
負債合計		11,072	11,643	+ 570	
純資産の部	株主資本合計	5,621	5,852	+ 231	
	自己株式	△252	△337	△84	
	純資産合計	5,749	5,910	+ 160	
負債・純資産合計		16,822	17,553	+ 731	

3. セグメント別 通期業績

【デジタルエンジニアリング】が前年同期比減収減益となるも、【デジタルデバイス】が大幅増収増益で全体の業績を牽引、【ICTプロダクツ】も増収増益。

(単位：百万円)

セグメント名	2024年3月期 通期実績			2025年3月期 通期実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
【デジタルデバイス】	8,113	716	8.8%	13,960	1,477	10.6%
【デジタルエンジニアリング】	3,543	1,223	34.5%	2,802	-74	-2.7%
【ICTプロダクツ】	6,997	114	1.6%	7,585	191	2.5%
【その他】	887	114	1%	546	16	3.0%

(※セグメント間の内部売上高または振替高を加えたセグメント売上高を表示しています)

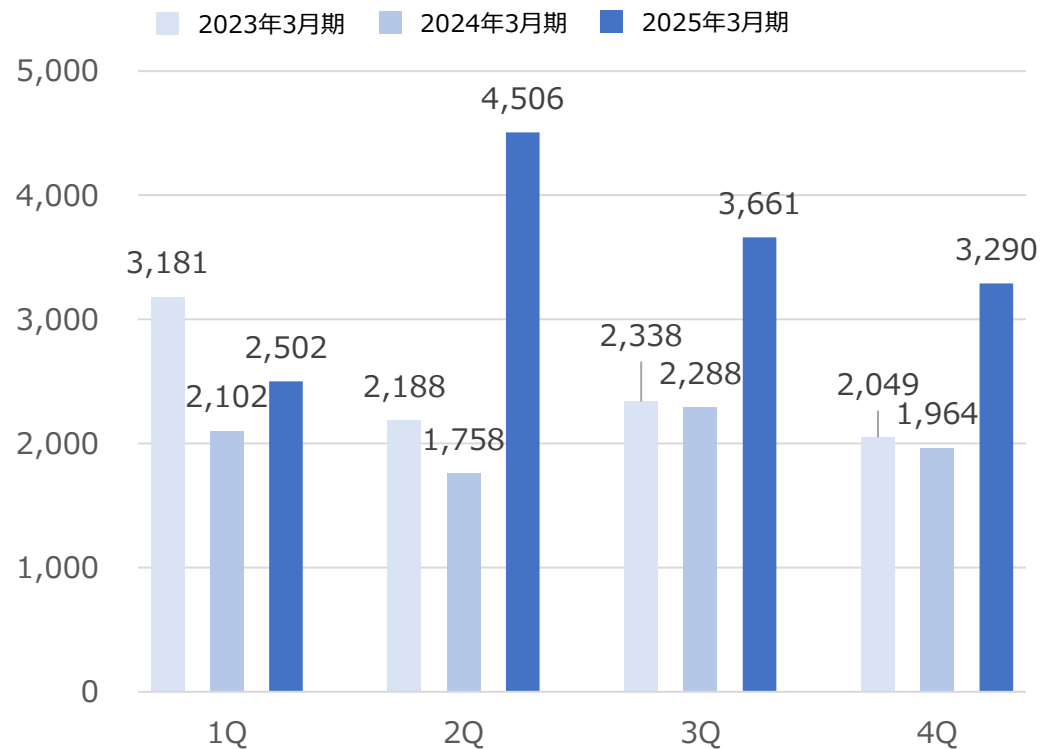
セグメント名	業績コメント
【デジタルデバイス】	既存顧客の新規案件獲得が進んだことに加え2Qおよび3Qに大型スポット案件の受注もあり、大幅な増収増益を達成。
【デジタルエンジニアリング】	ROM書込みサービスにおいて、前期までに実施した設備投資に係る減価償却費の増加、および一時的な書込み数量の減少により減収減益。
【ICTプロダクツ】	据置型会議システムの需要が軟調に推移しているが、デジタル関連機器事業における大型案件の受注や新規プロダクトの取り扱い開始等により増収増益。
【その他】	各事業において案件獲得が進んだものの、当期においても費用が先行。2023年6月に全株式を譲渡した株式会社クレイトソリューションズを連結範囲から除外したことにより、売上高、利益ともに大幅な減少。

関連グループ会社： 

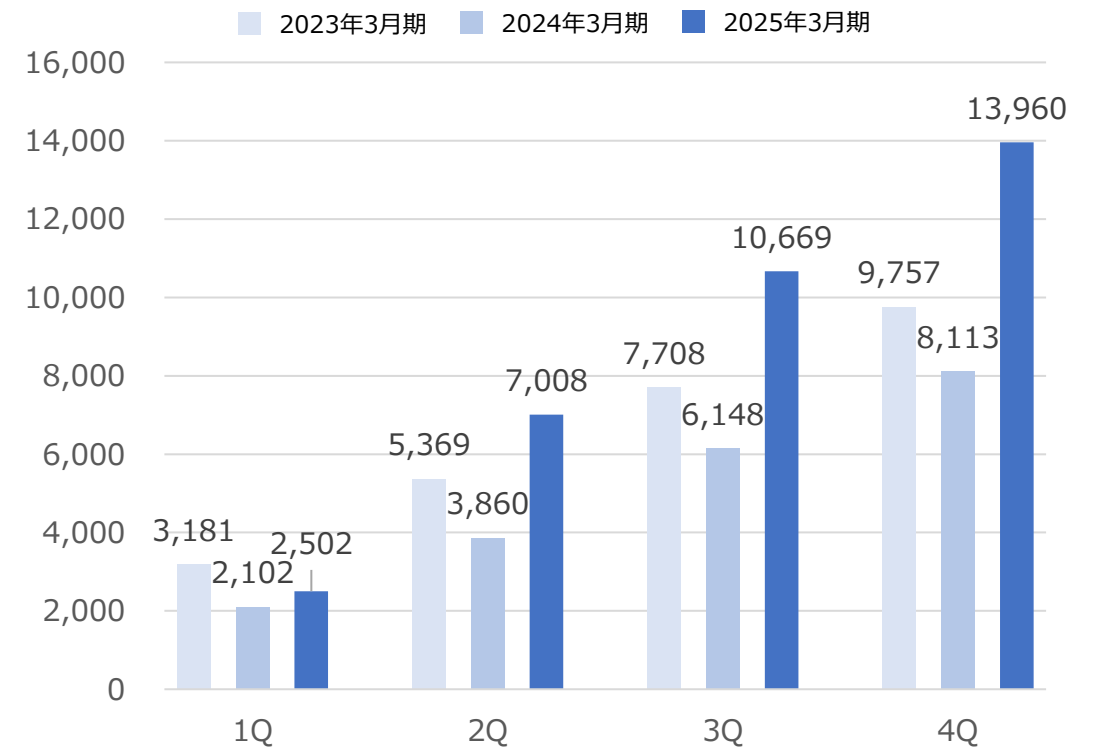
港御（香港）有限公司

既存顧客の新規案件獲得が進んだことに加え、第2四半期および第3四半期に大型スポット案件の受注があったことから、売上高は大幅に増加。

四半期売上高 (単位：百万円)



累計売上高 (単位：百万円)

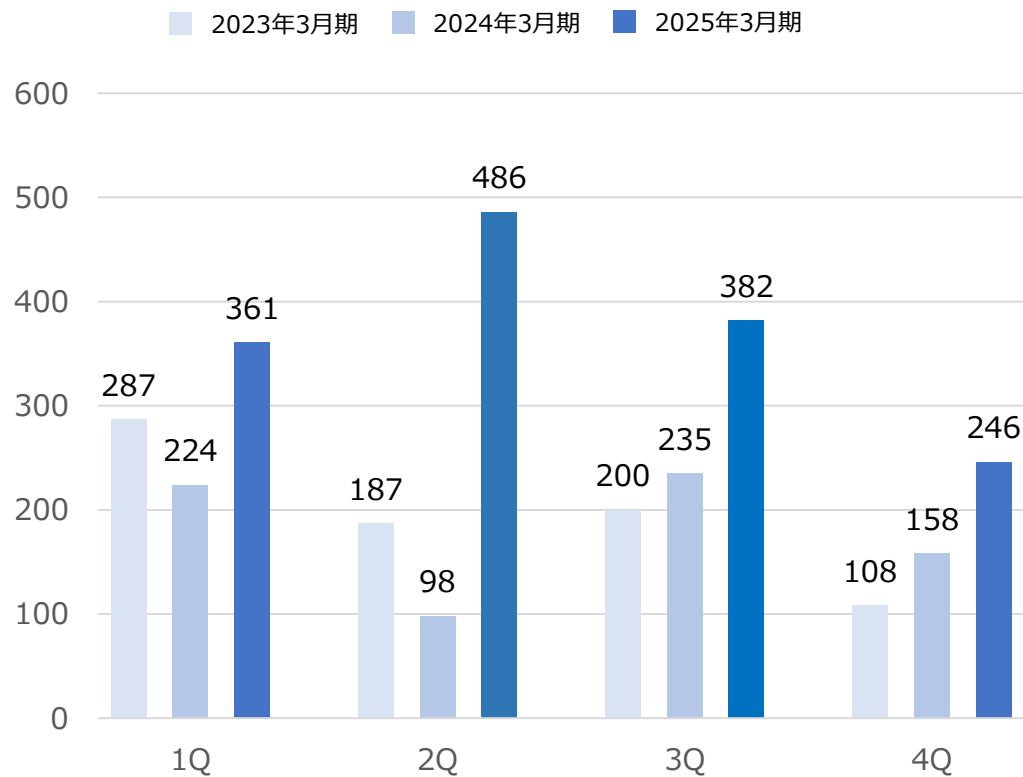


関連グループ会社： 

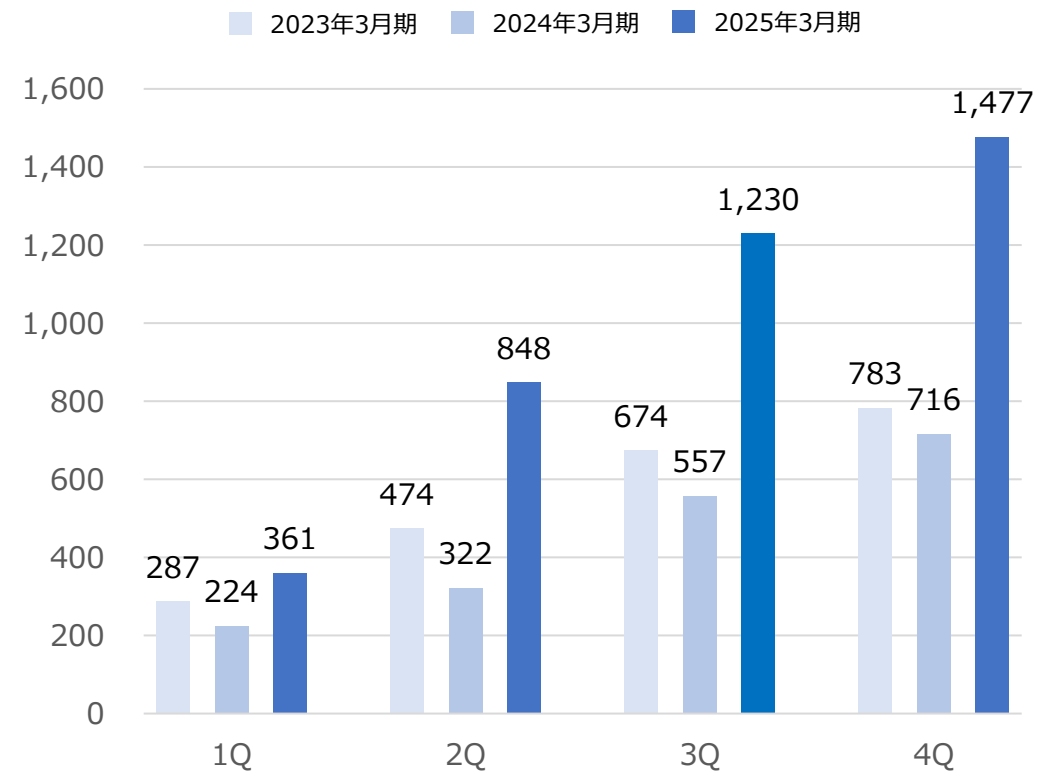
港御（香港）有限公司

売上高が大幅に増加。販管費の増加を抑えたこともあり、営業利益率が前期の8.8%から10.6%へ改善し、累計営業利益が大幅に増加。

四半期営業利益（単位：百万円）



累計営業利益（単位：百万円）

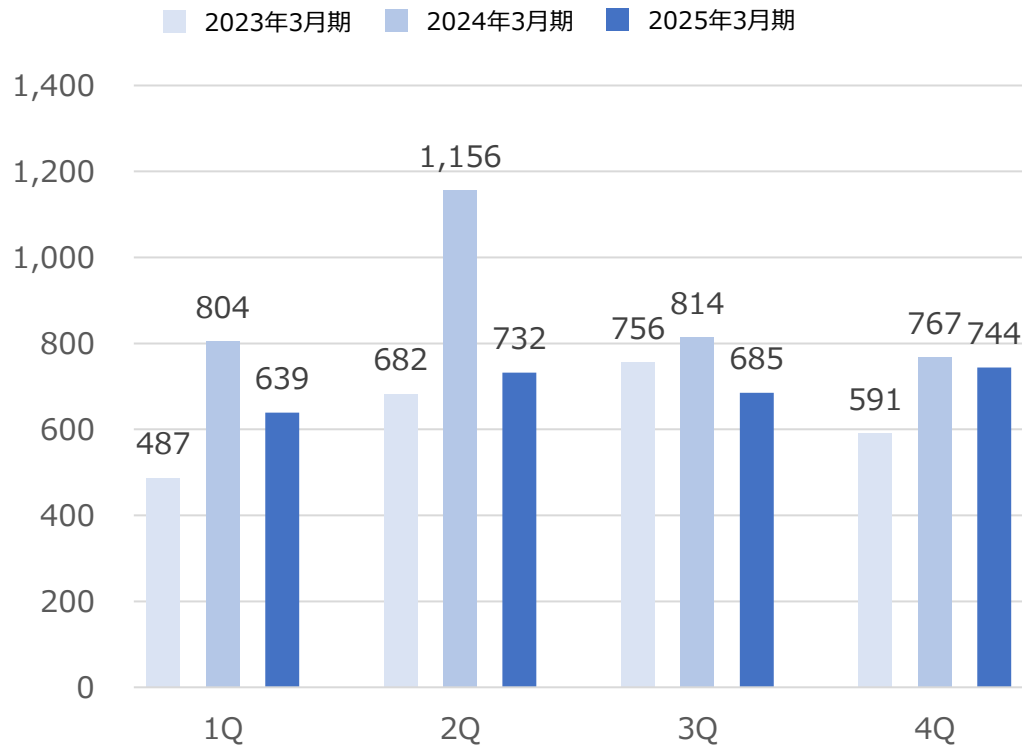


関連グループ会社： **MINATO**
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ**Explorer**

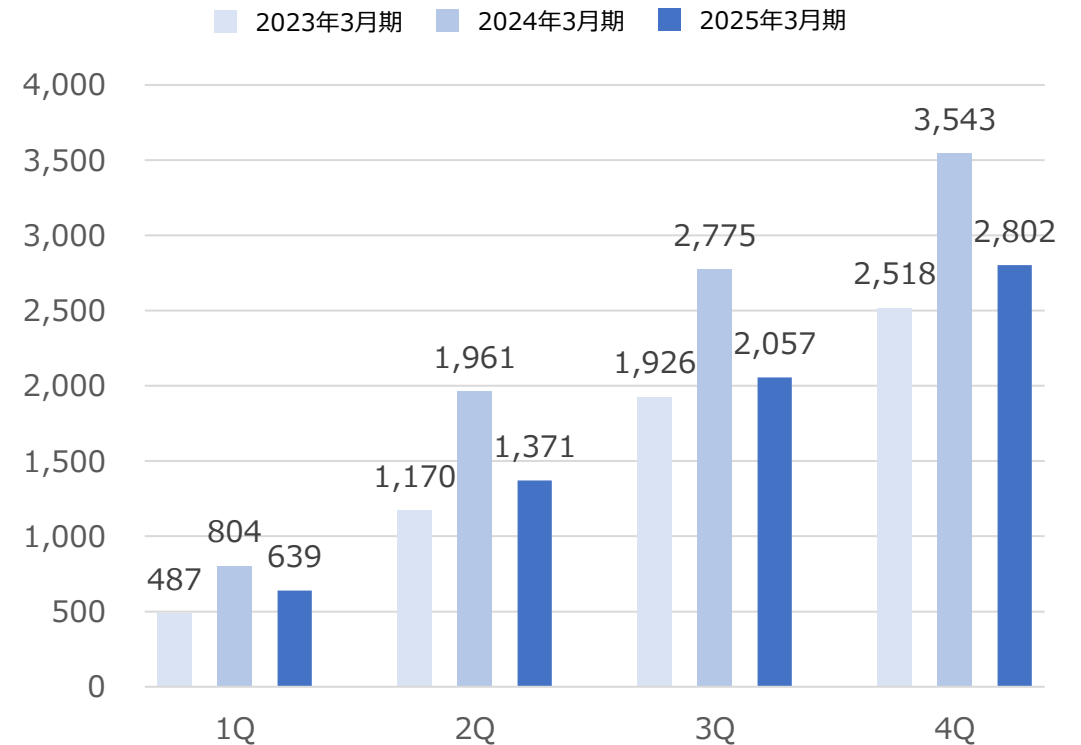
港御（上海）信息技术有限公司

国内製新型オートハンドラ、超薄型サイネージ「WiCanvas」やATM向けタッチパネルの販売が堅調に推移したものの、ROM書込みサービス事業での書込み数量減少により減収。

四半期売上高 (単位：百万円)



累計売上高 (単位：百万円)

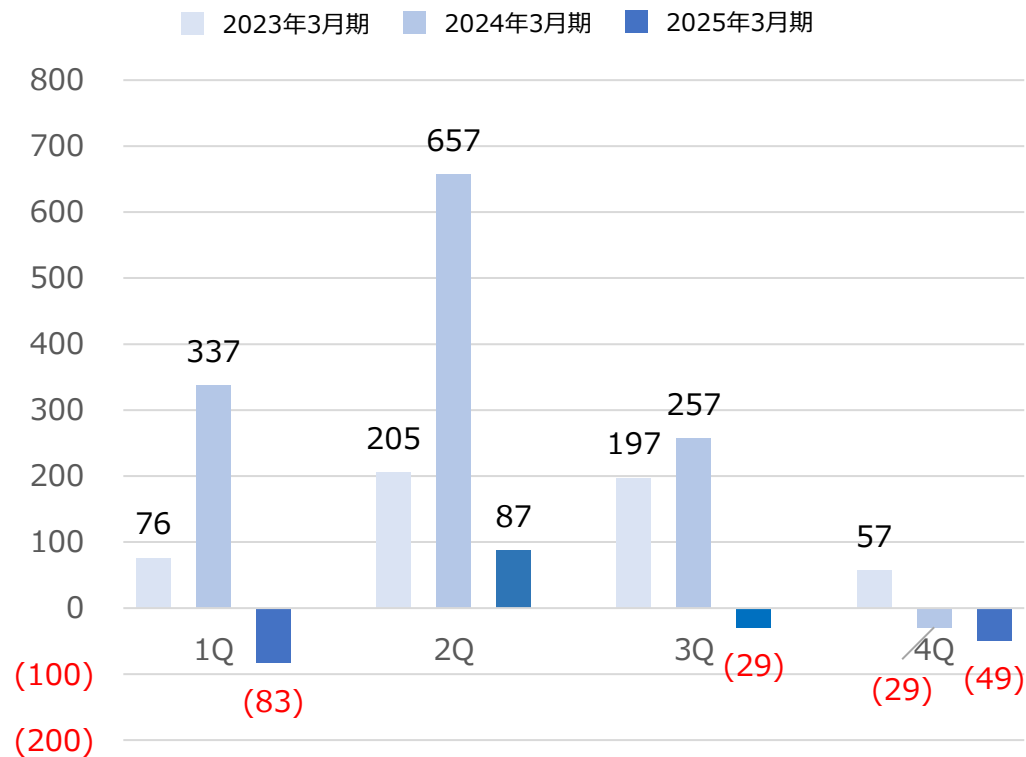


関連グループ会社： **MINATO**
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ**Explorer**

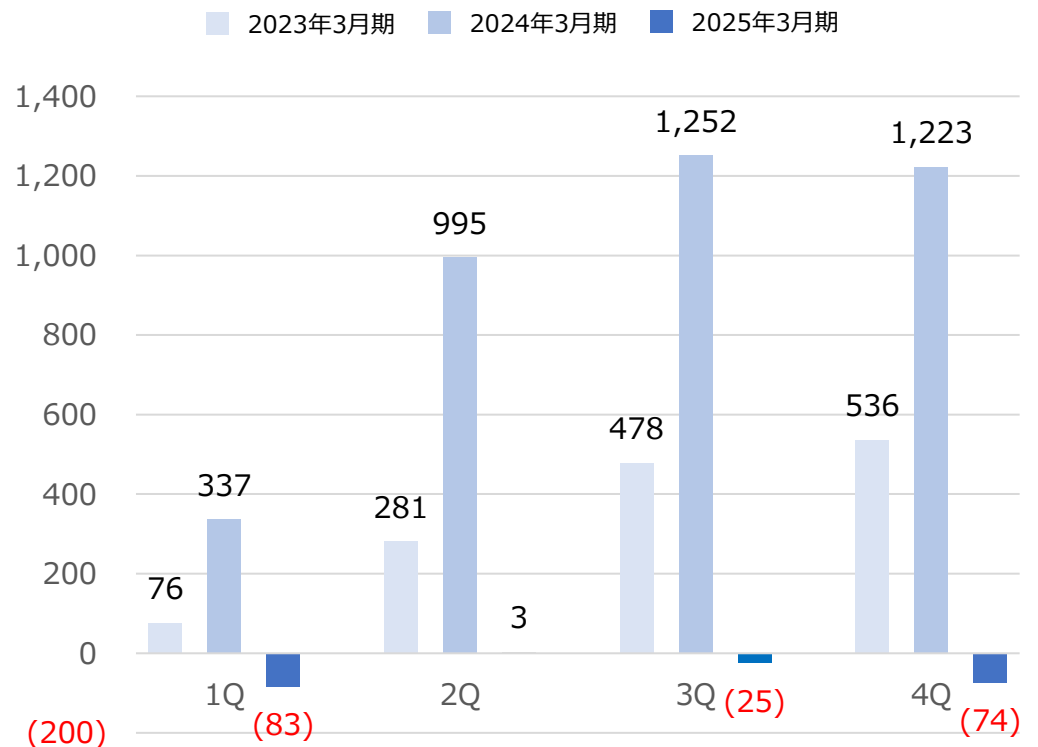
港御（上海）信息技术有限公司

ROM書込みサービス事業での減価償却費の増加、および日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて一時的なROM書込み数量の減少が大きく影響し大幅な減益。

四半期営業利益（単位：百万円）



累計営業利益（単位：百万円）



トピックス

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズが「SC BUSINESS FAIR 2025」で WiCanvas搭載スイングドアを初展示

ショッピングセンター業界唯一の商談展示会「SC BUSINESS FAIR 2025」（会期：2025年1月22日～24日）にミナト・アドバンスト・テクノロジーズが初出展。

国内の複数店舗で導入が進んでいる超薄型サイネージ「WiCanvas」を効果的に組み込んだスイングドアを展示し、次世代デジタルサイネージの新たな付加価値を提案。



WiCanvas搭載スイングドア



出展ブースの様子

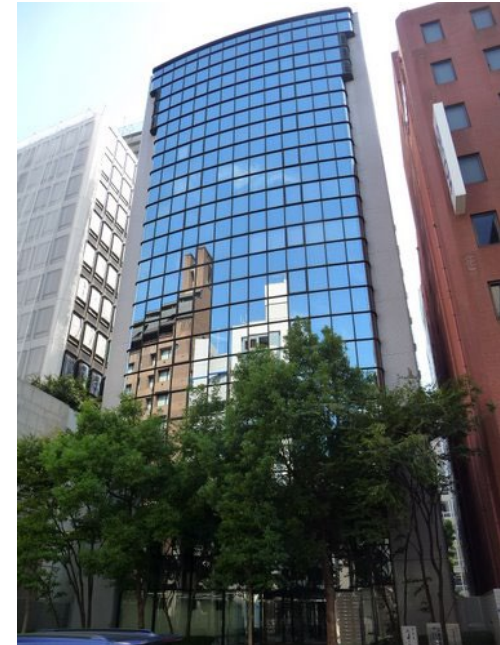
トピックス

Explorer

エクスプローラが関西エリアでのサービス提供の強化を目的に、 大阪営業所を開設

エクスプローラが今後の事業拡大を見据え、函館、札幌、横浜の3拠点に加え、関西エリアでのプレゼンス強化を目的に2025年4月1日付で大阪営業所を開設。

ミナトホールディングスのグループ各社が入居する大阪オフィス内に大阪営業所を開設することにより、エクスプローラとグループ各社との連携を強化し、グループ全体のビジネス展開を加速させ、顧客サービス向上を目指す。

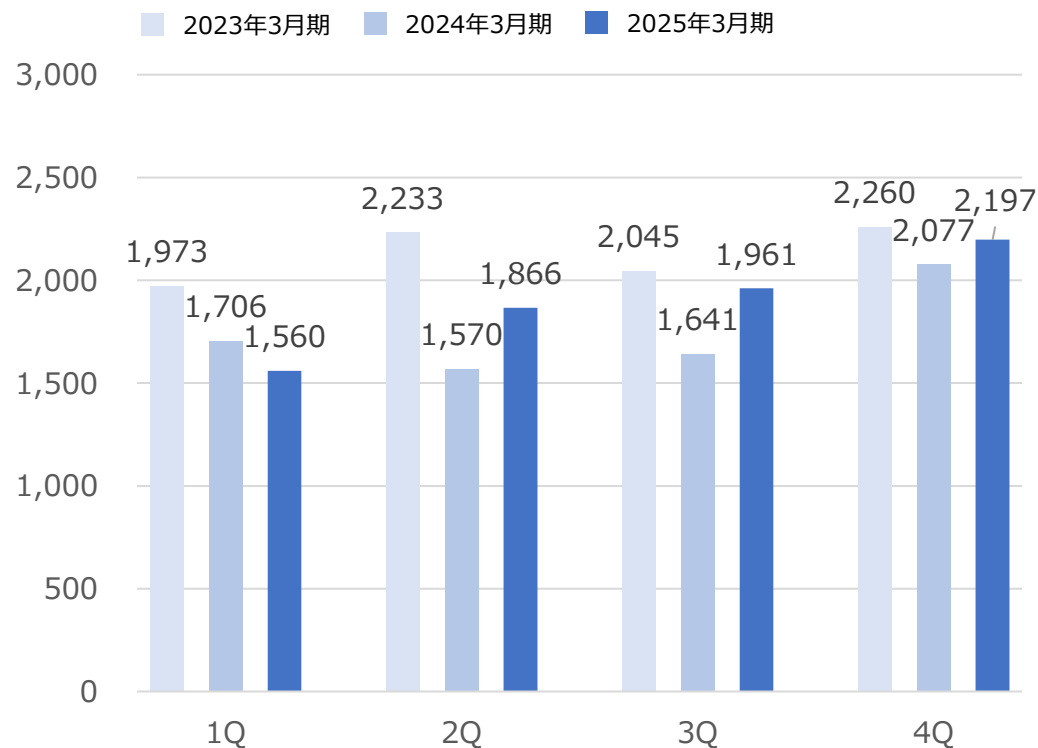


エクスプローラ大阪営業所が入居する「小寺プラザ」

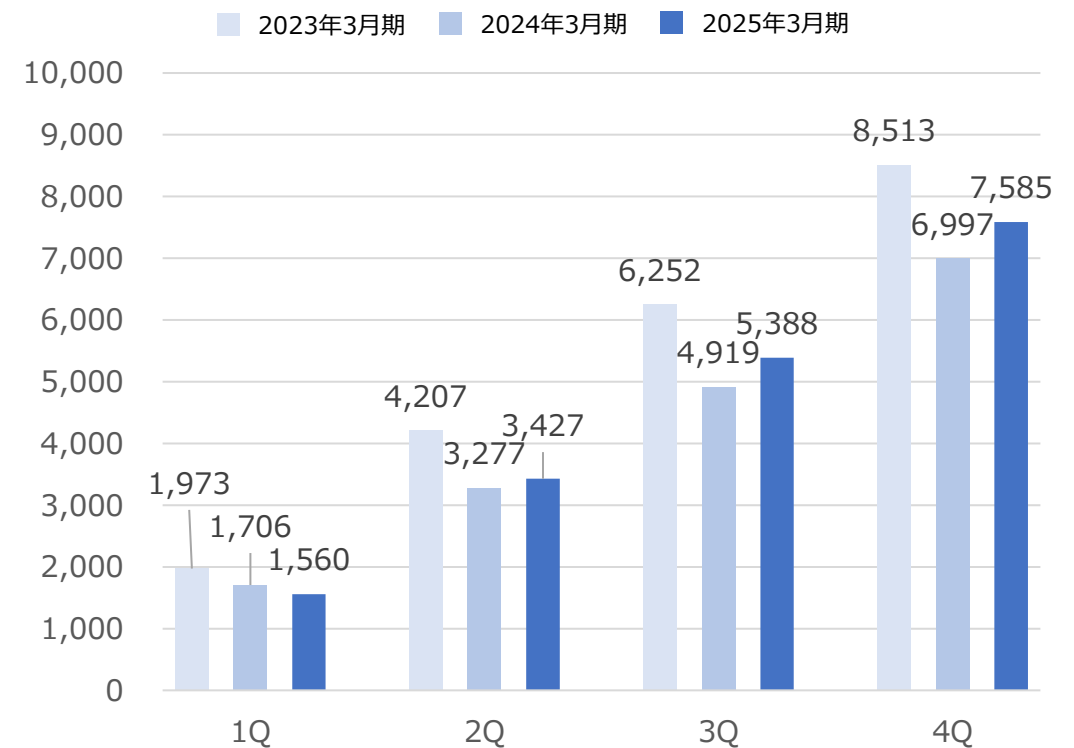
関連グループ会社： PRINCETON

デジタル関連機器事業において大型案件の受注や新規プロダクトの取り扱い開始等があり、前期を上回る販売実績を達成。

四半期売上高 (単位：百万円)



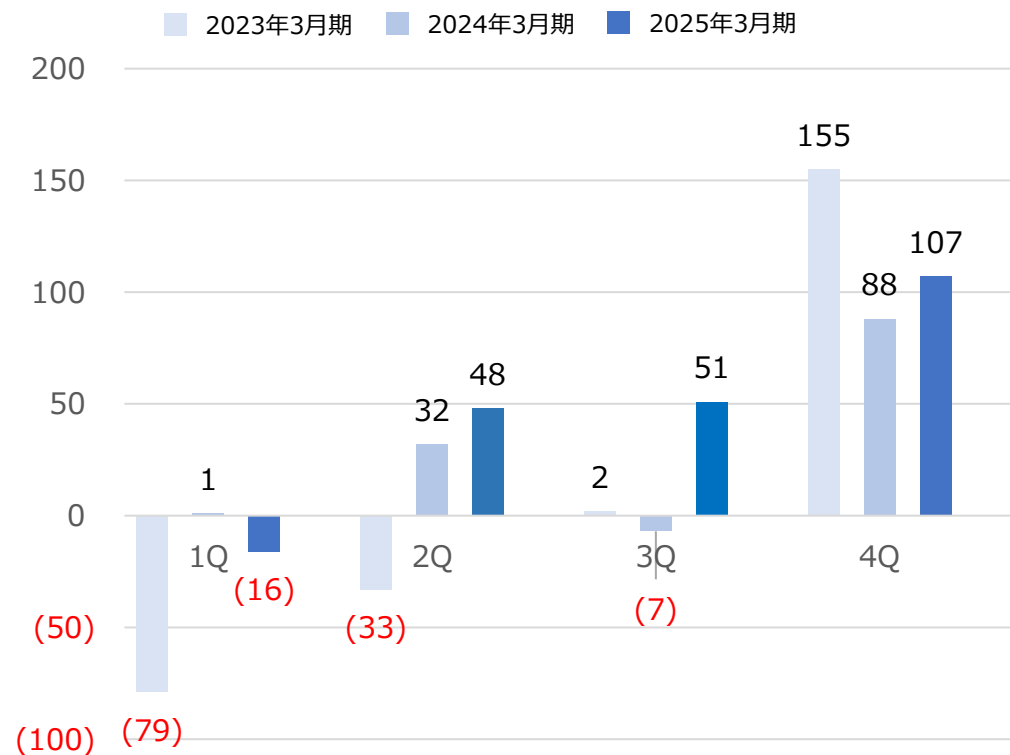
累計売上高 (単位：百万円)



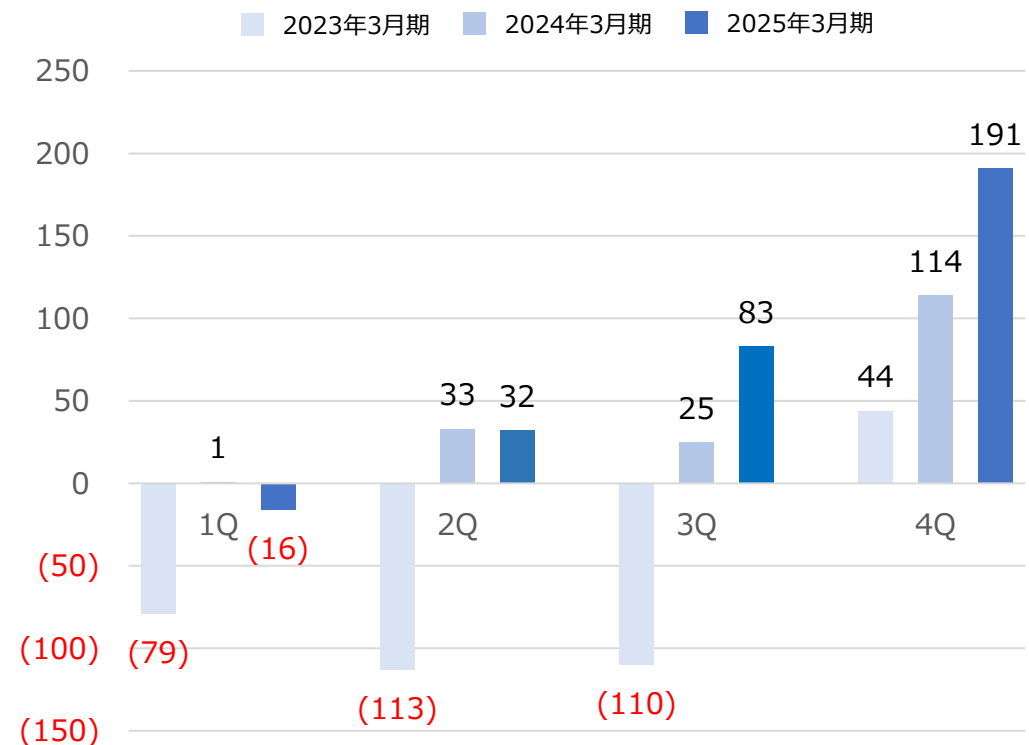
関連グループ会社： PRINCETON

テレワークソリューション事業において据置型会議システム全体の需要が軟調に推移。新たに取り扱いを開始したデジタル会議システムの立ち上がりが遅れているものの、デジタル関連機器事業が好調に推移し、前期比大幅に増益。

四半期営業利益 (単位：百万円)



累計営業利益 (単位：百万円)



関連グループ会社：

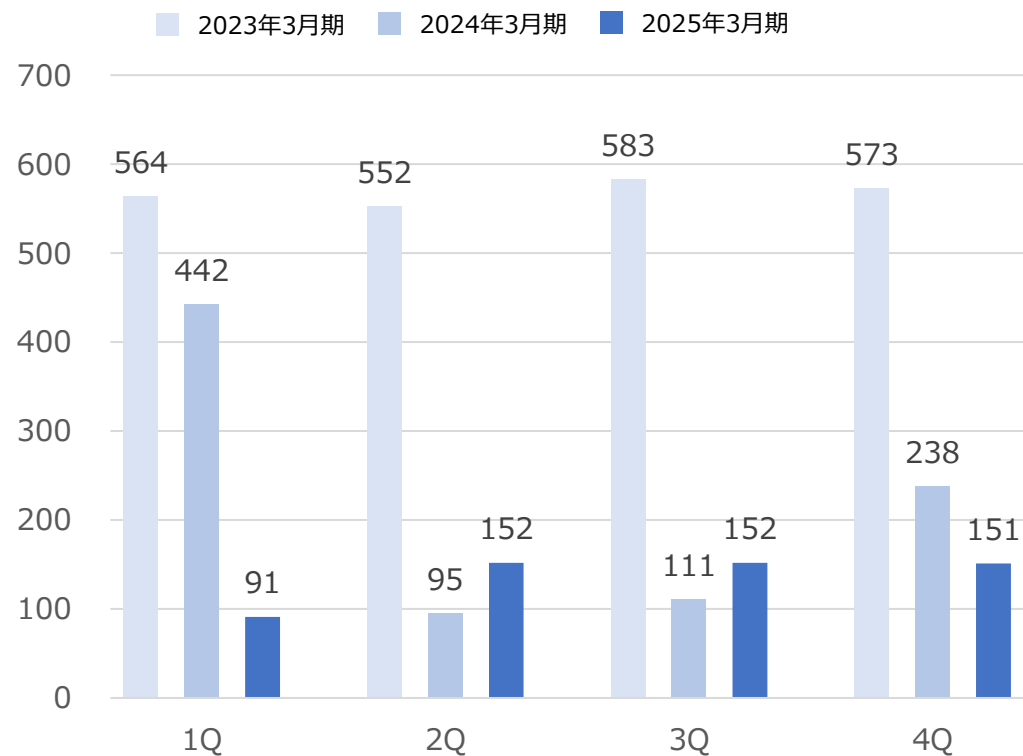


Rivers inc.

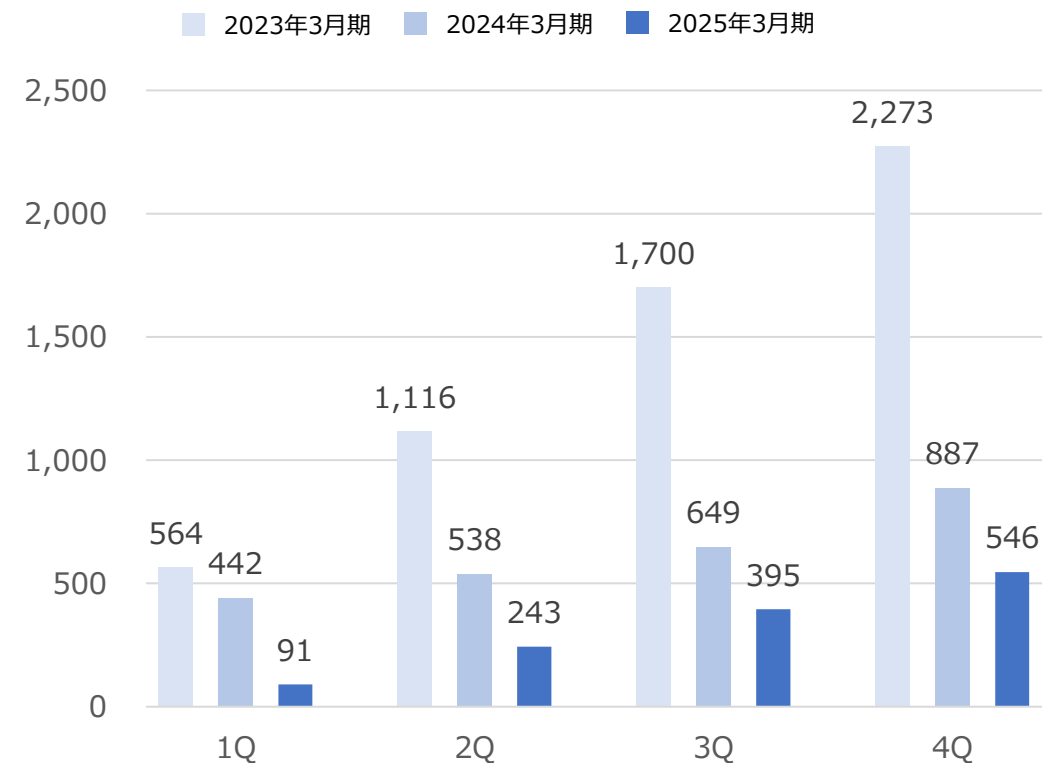


2023年6月に全株式を譲渡した株式会社クレイトソリューションズを連結範囲から除外したことが大きく影響し、前期比減収。

四半期売上高 (単位：百万円)



累計売上高 (単位：百万円)



関連グループ会社：

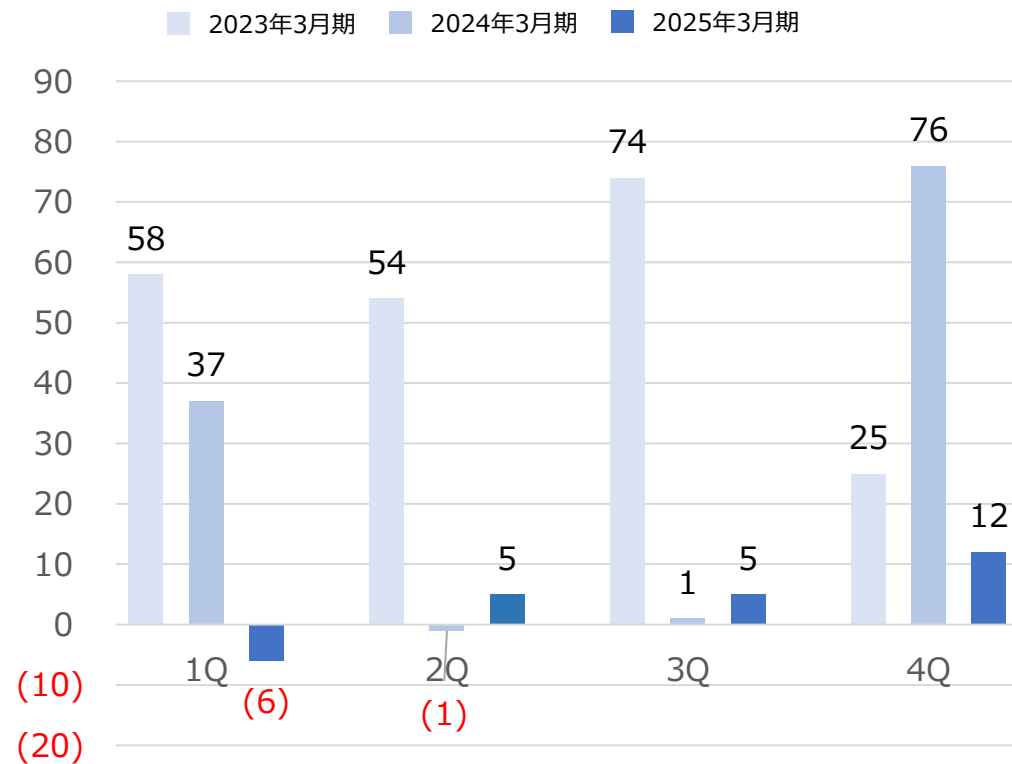


Rivers inc.

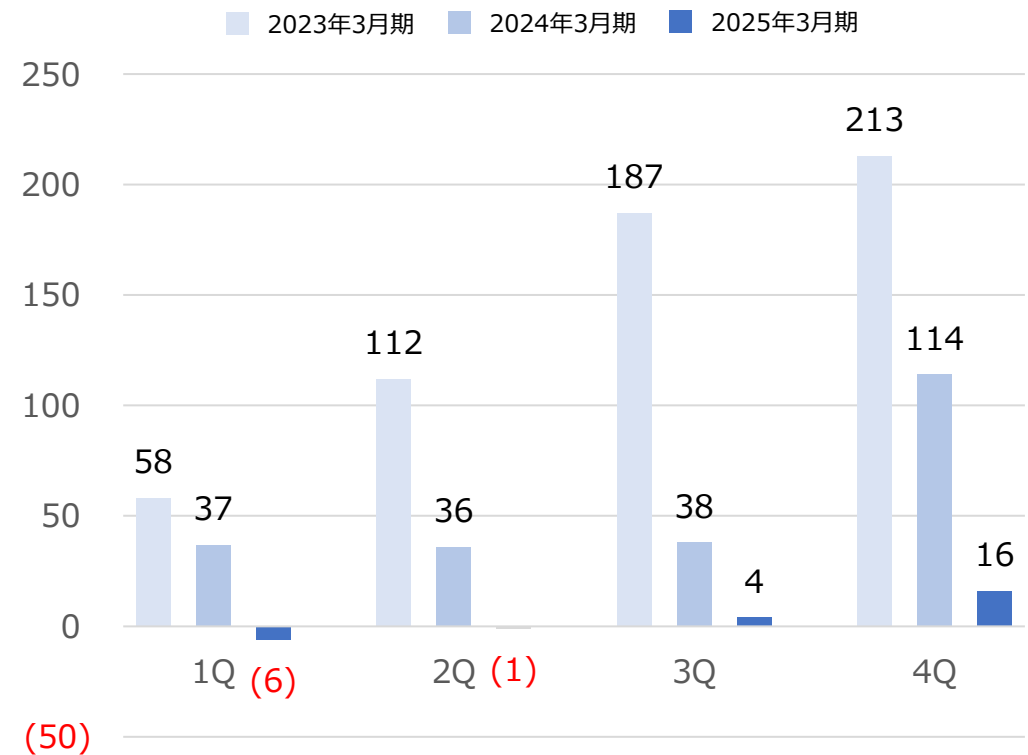


関連グループ会社の各事業において新たな案件獲得が進んだものの、当期においては費用が先行したことで、株式会社クレイトソリューションズの連結範囲からの除外により、前期比減益。

四半期営業利益 (単位：百万円)



累計営業利益 (単位：百万円)



トピックス



ミナト・フィナンシャル・パートナーズ、ソーラーパネル&ディスプレイ搭載 EVスクーター「ScootVision」を運用開始

「ScootVision」は、55インチの高視認性ディスプレイとソーラーパネルを搭載したEVスクーター。全長約3mのコンパクトな車体で、従来のアドトラックでは通行が難しい道路環境でも効果的な情報発信が可能。

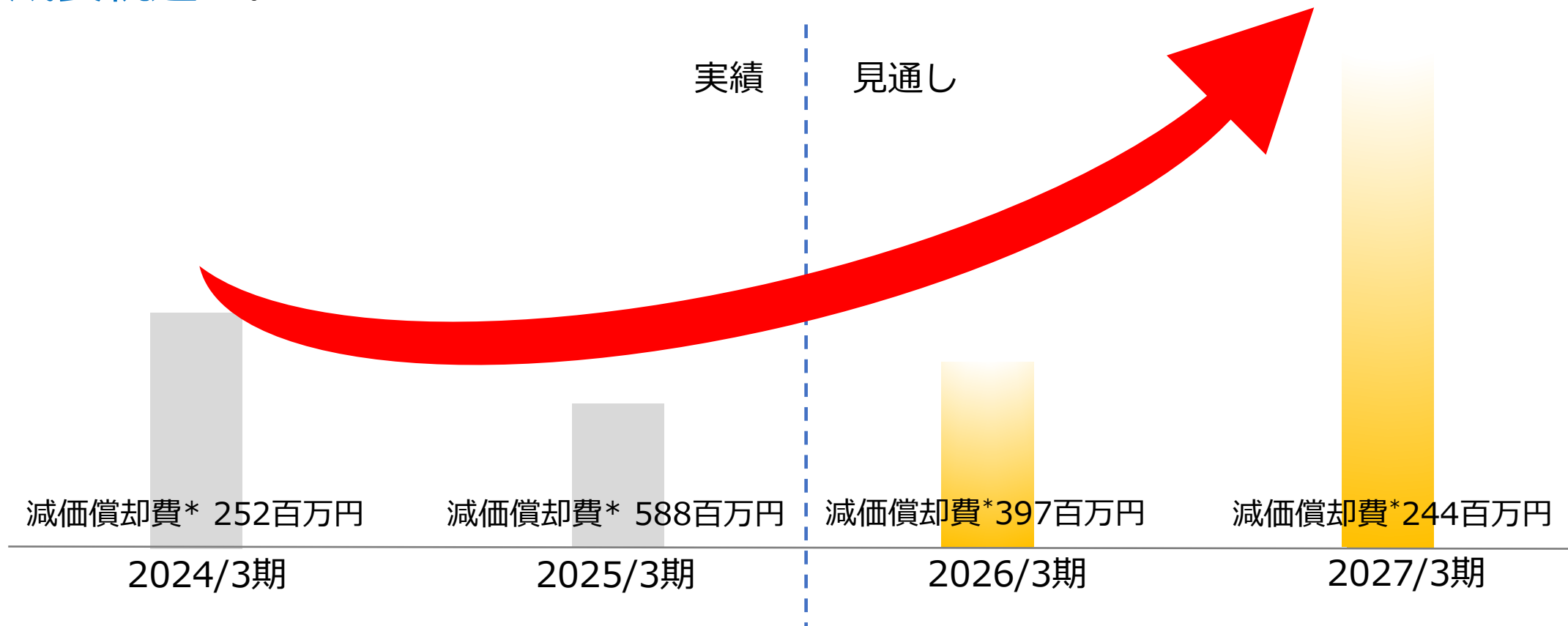
ミナト・フィナンシャル・パートナーズが2024年12月に導入し、2025年2月12日からアドバイクデジタルサイネージ事業を展開する株式会社TechVoiceへのレンタルを通じて本格的に運用を開始。



ディスプレイ搭載EVスクーター
「ScootVision」

4. 2026年3月期 通期連結業績予想と見通し

減価償却費の増加に加え、顧客の生産動向の影響を受け、2025年3月期は前期比減益となったが、2026年3月期以降は書込み数量増加と減価償却費の逡減で、再び成長軌道へ。



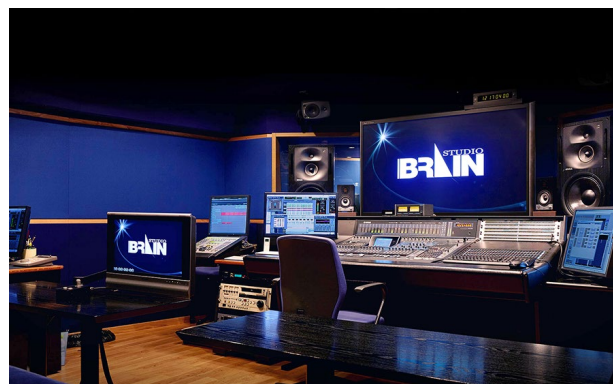
* ROM書込み事業の建物・設備に係る減価償却費概算見込み

トピックス

2025年5月1日付でブレンおよびダイキサウンドの株式を取得し グループ会社化

映像編集スタジオ運営を手掛ける株式会社ブレンと、音楽業界におけるトータルコンテンツサービスを提供するダイキサウンド株式会社の2社を、2025年5月1日付でグループ会社化。

当社グループ各社とのシナジーの創出と顧客基盤の拡大やサービス拡充を図る。



会社概要

	
名 称	株式会社ブレン
所 在 地	東京都新宿区神楽坂二丁目12番地
代 表 者	代表取締役社長 近藤 雅信
資 本 金	72.5百万円
設 立 日	1981年6月25日
売 上 高	439百万円（2024年11月期）
事業内容	スタジオ事業 メディアプランニング事業 ライブ・エンターテインメント事業

	
名 称	ダイキサウンド株式会社
所 在 地	東京都港区赤坂二丁目21番8号
代 表 者	代表取締役社長 伊東 恭史
資 本 金	35百万円
設 立 日	2011年3月1日
売 上 高	1,546百万円（2024年12月期）
事業内容	音楽イベントの企画・デジタルプロモーション事業

米国の関税措置など、外部環境の悪化による企業収益への影響が懸念されるものの、ROM書込みサービス事業の回復とともに、新たなグループ会社2社の業績寄与もあり、2026年3月期連結業績は前期比増益を予想。

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期 実績	2026年3月期 通期 予想	増減額	前年同期比
売上高	24,540	24,000	△540	△2.2%
営業利益	767	850	82	10.8%
経常利益	582	750	167	28.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	373	480	106	28.4%
年間配当金（期末）	14円	15円	1円	7.1%

5. ミナトグループの成長戦略

ミナトホールディングスグループは

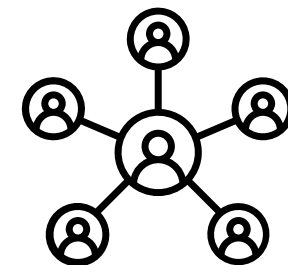
デジタルコンソーシアム構想 (DC構想)

の実現を目指します

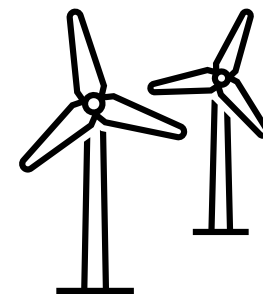
デジタルの分野に特化した技術力を持つ
企業との提携、M&Aを実施

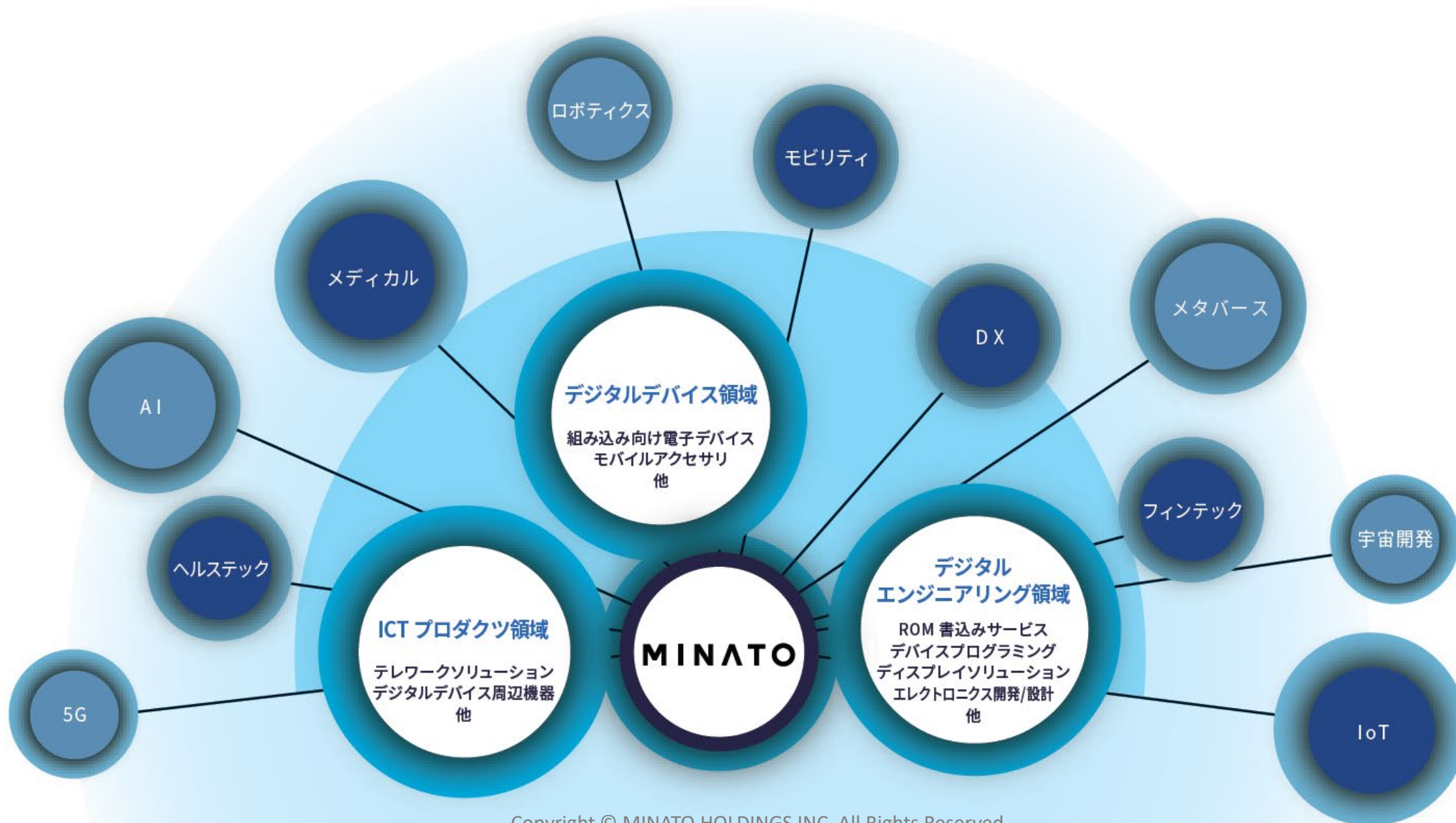


コンソーシアムの強化によるシナジー創出、
新しい製品やサービスの開発にも挑戦

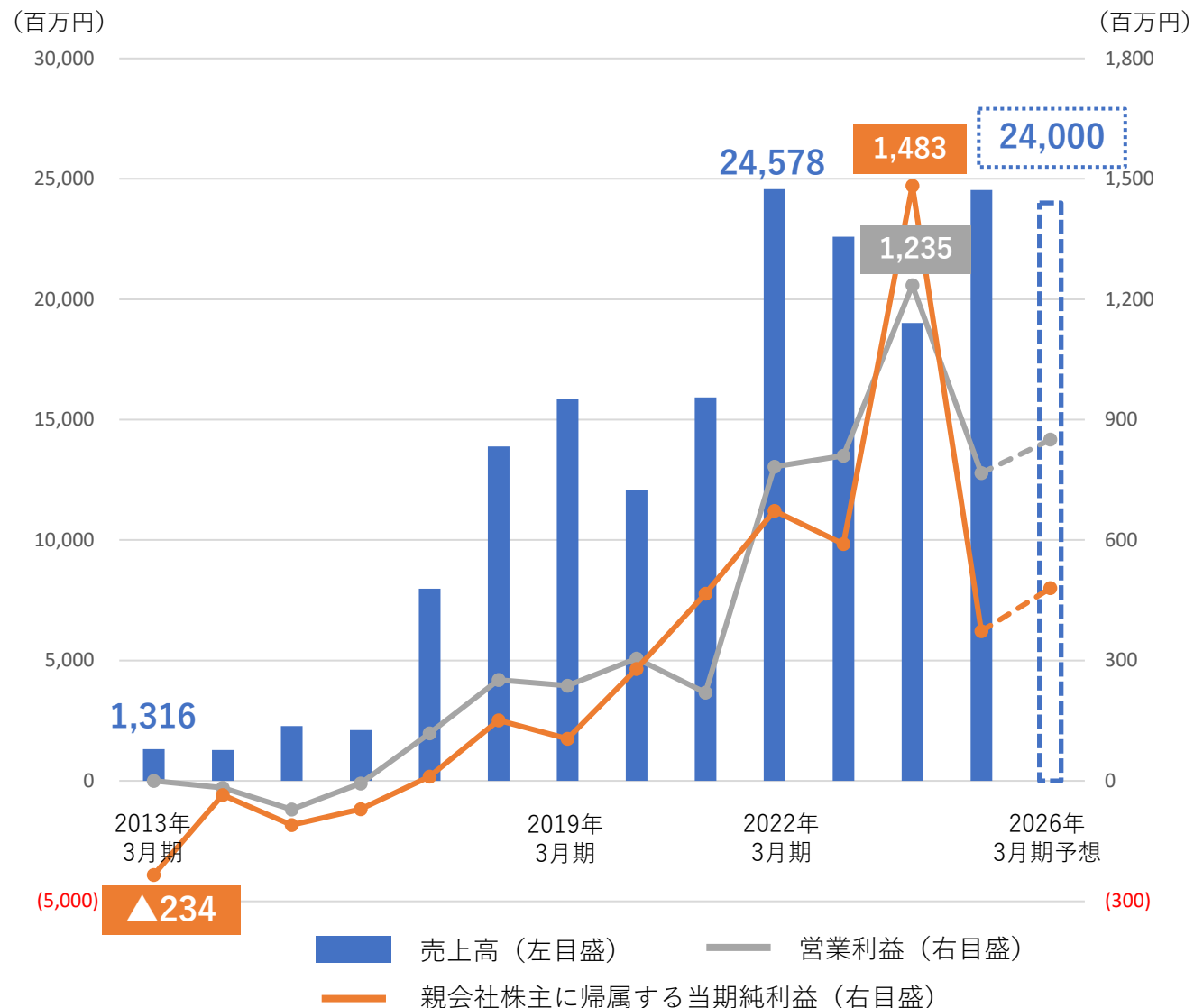


新しい市場を開拓することで人や社会に
貢献し、持続可能な未来を創造





これまでのDC構想実現に向けた取り組み



2014年 4月	イーアイティーを子会社化
2016年 4月	サンマックス・テクノロジーズを子会社化
2016年12月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
2017年 3月	日本ジョイントソリューションズを子会社化
2018年10月	当社を持株会社体制に移行 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
2020年 4月	ジー・ワーカーを孫会社化
2020年 8月	プリンストンを子会社化
2021年 2月	アイティ・クラフトを子会社化
2021年 4月	パイオニア・ソフトを子会社化
2021年12月	エクスプローラを子会社化
2022年 7月	パイオニア・ソフトとイーアイティーが合併し、 クレイトソリューションズとして営業開始
2023年 1月	日本ジョイントソリューションズとアイティ・クラフトが合併
2023年 4月	サンマックス・テクノロジーズとジー・ワーカーが合併
2023年 4月	リバースを孫会社化
2023年 6月	クレイトソリューションズの株式を譲渡
2024年 3月	DediProg Japanを設立し持分法適用会社化
2025年 5月	ブレーンおよびダイキサウンドを子会社化

トピックス

自社ウェブサイト開設したM&Aページにて当社のM&A方針を説明し、M&Aを検討する経営者・株主等に対してもアピール



MINATO
ミナトホールディングス株式会社

企業情報 事業紹介 IR情報 M&A サステナビリティ 採用情報 JPN

ミナトのM&A ミナトグループにジョインするメリット M&A事例紹介 M&Aに関するお問い合わせ

M&A
ミナトグループにジョインするメリット

ホーム > M&A > ミナトグループにジョインするメリット

M&Aは、さまざまな経営課題を解決する有力な選択肢の一つです。

- さらなる成長
- オーナーの事業承継
- 株式上場の代替
- 人材不足・資金不足

私たちは、これまで培ってきた企業の歴史や文化を尊重しつつ、
役職員やお客様にとって最適な解決策を追求し、
より大きな価値を創造します。



https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

① 既存事業領域の更なる拡大

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

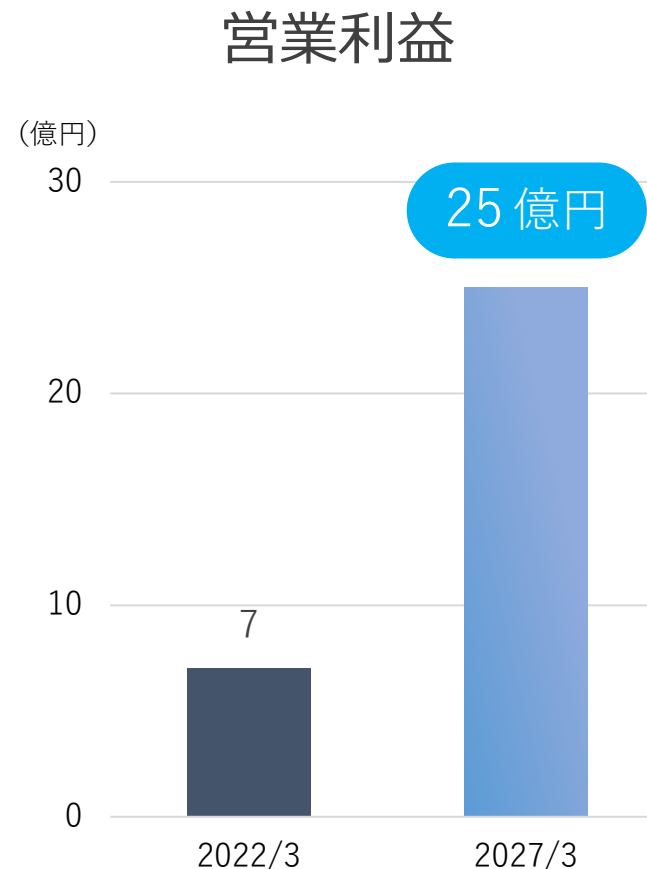
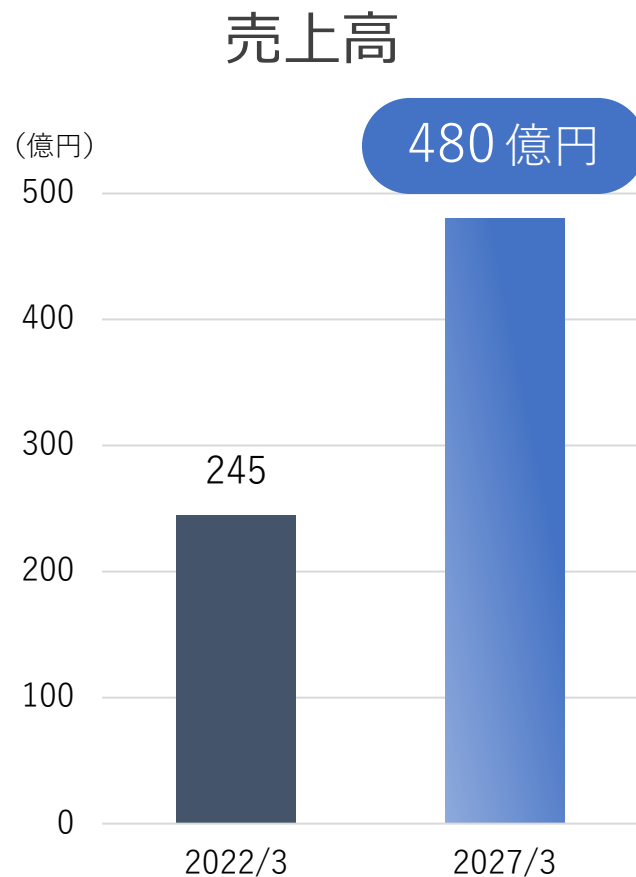
② 新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）

強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③ グローバル展開

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

2023年6月1日付でシステム開発事業を担うグループ会社の株式を譲渡したが、
連結売上高と営業利益の目標数値は維持



ROE (%)

15%以上

自己資本比率 (%)

30%以上

DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

▶ QOL向上の実現

高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上



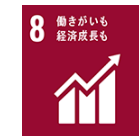
▶ 地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



▶ 人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場

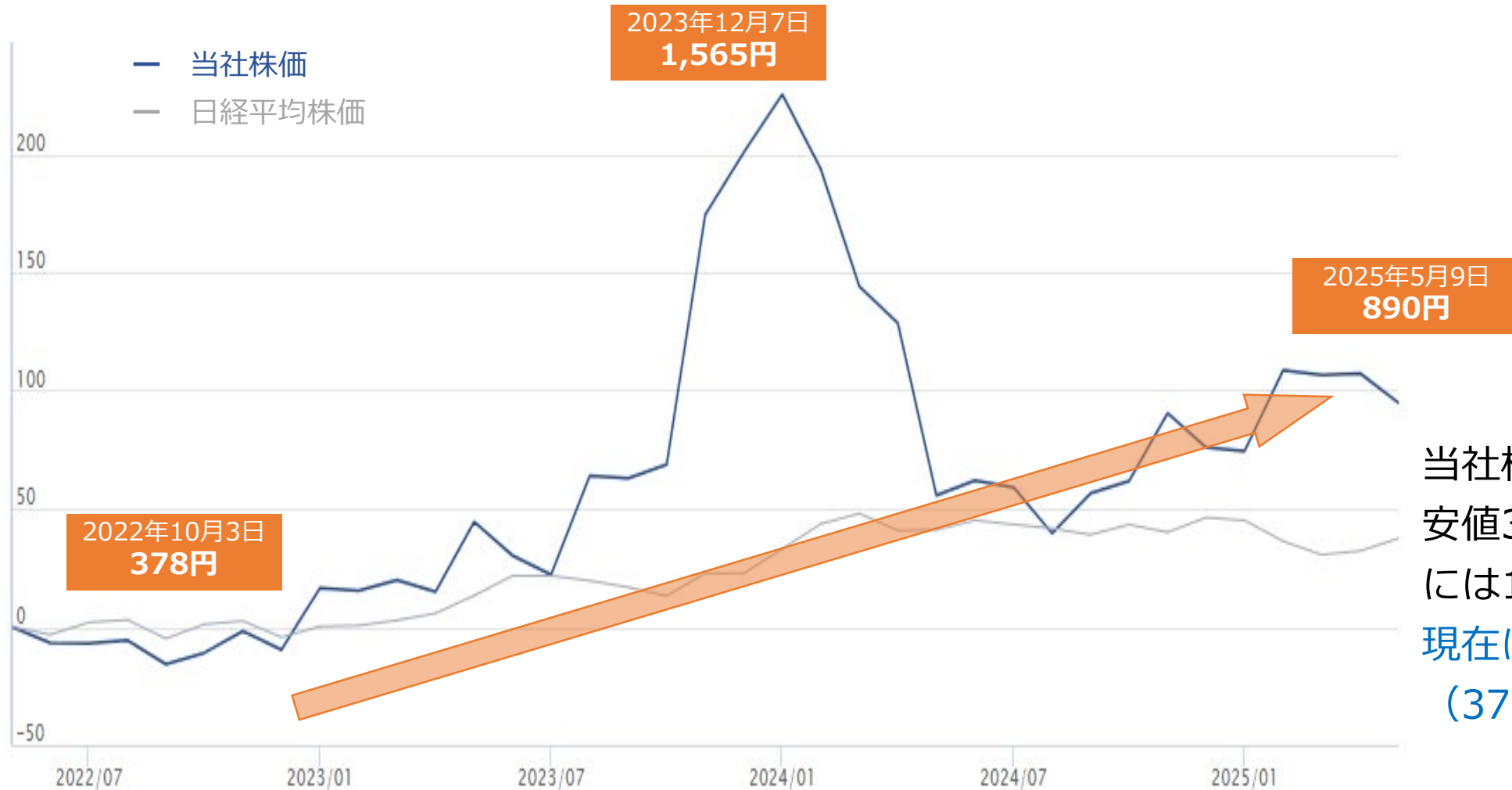


▶ 持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



6. 株主還元

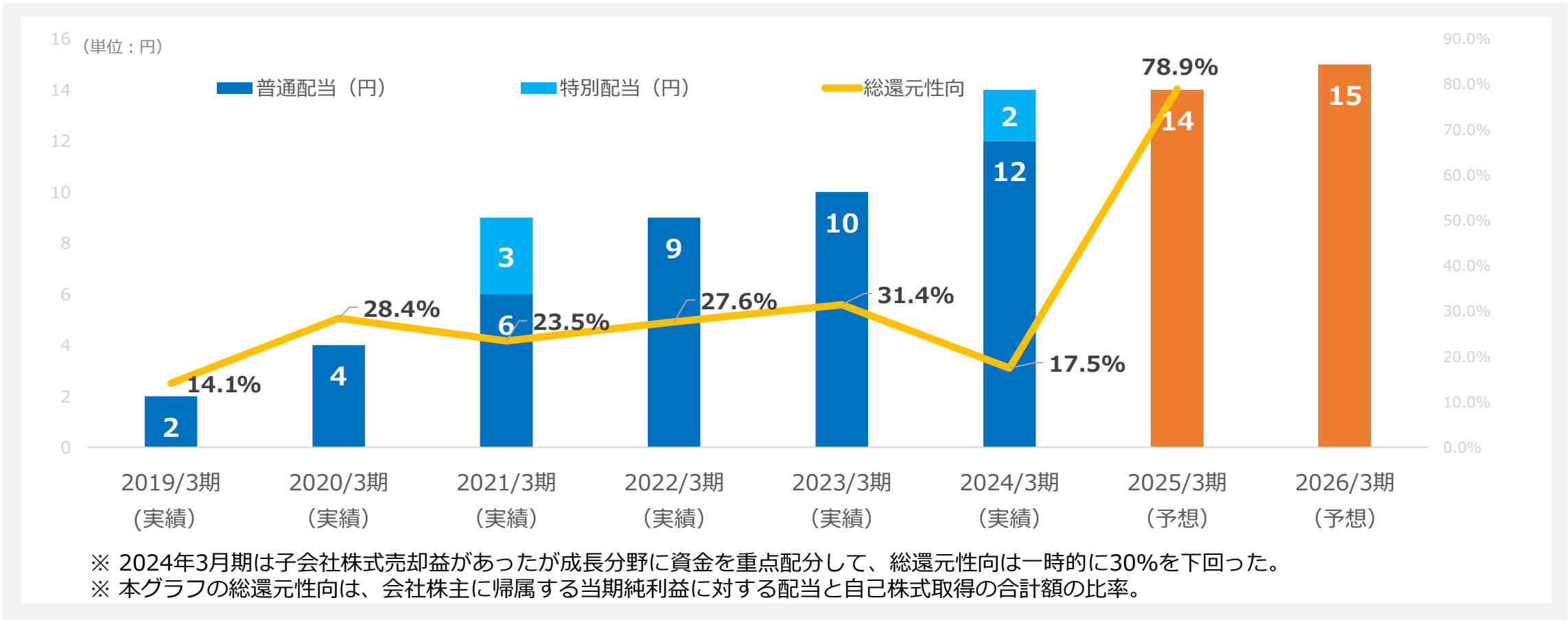


当社株価は2022年10月の
安値378円から2023年12月
には1,565円の高値を付け、
現在は2.3倍に上昇
(378円→890円)

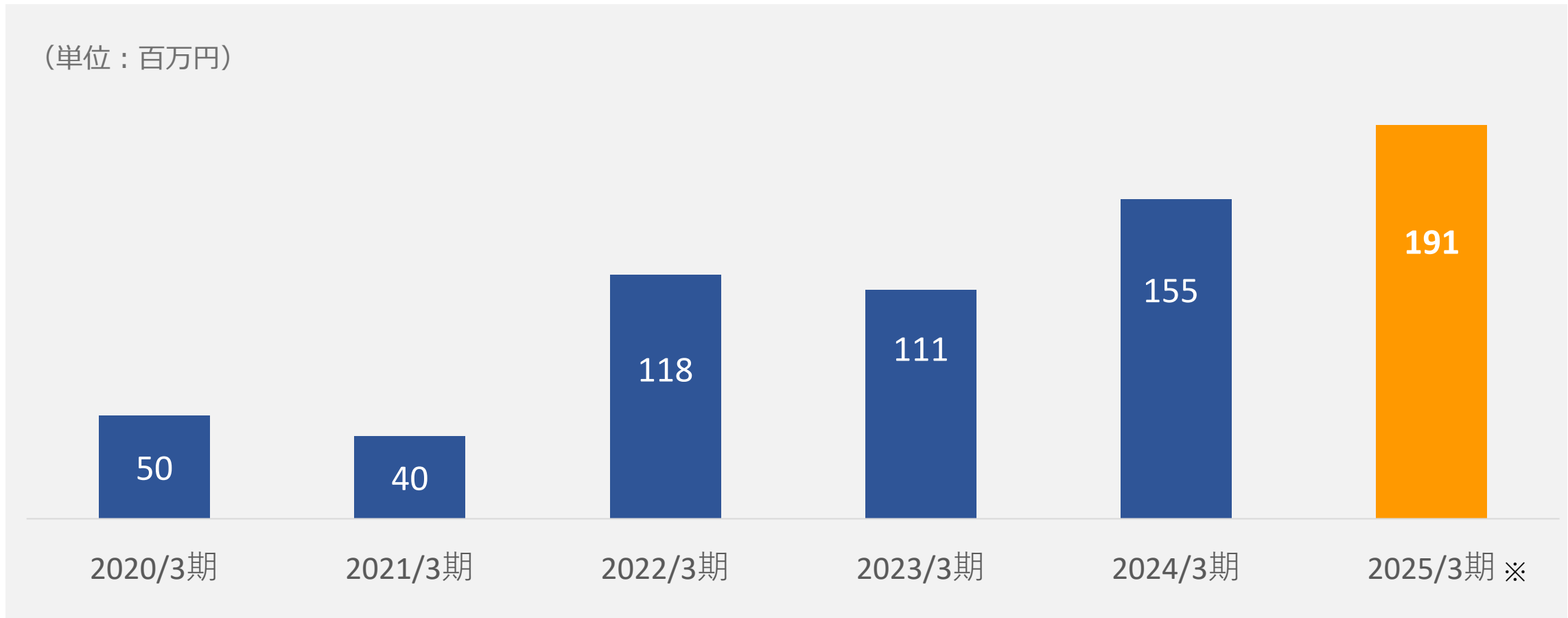
※ 株価グラフは終値の推移、2022年5月1日終値を0とした相对比较

※ 2022年10月3日、2023年12月7日の株価は取引時間中の株価を掲載

- 株主還元は、配当、自己株式取得、株主優待の3つの柱で構成。現在は配当と自己株式取得を強化しながら、株主優待も継続的に実施中。
- 総還元性向は30%以上とする方針。2025年3月期は過去最大規模の自己株式取得を実施したこともあり、総還元性向が大幅に上昇。



2025年3月期は合計で取得総数237千株、取得価額の総額191百万円となる過去最大規模の自己株式取得を実行。



※ 2025年3月期は2024年2月および同年9月開催の取締役会決議分の合計実績。

企業価値を適正に評価いただけるよう、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視、積極的な情報開示を実践し、**適切な株価水準を目指す**

▶ 機関投資家とのミーティング

機関投資家との1on1ミーティングを実施。2023年3月期実績 27件、2024年3月期実績 58件、2025年3月期実績 45件、今後は過去実績を上回る回数のミーティング実施を目指す。

▶ 個人投資家向けIR説明会、展示会への出展

オンライン、オフラインの個人投資家向けIR説明会登壇やIR展示会への出展等を通じて、個人投資家の皆さまとのコミュニケーションを推進。



▶ IRサイトの拡充

IR最新情報や決算関連資料等の掲載に加え、財務データを多様なグラフにカスタマイズして表示できる分析ツール「チャートジェネレーター」を新たに導入。



https://www.minato.co.jp/ir/financial_report/chart/

7 . Appendix 会社概要とグループ会社の事業内容

名 称	ミナトホールディングス株式会社（MINATO HOLDINGS INC.）
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：6862）
所 在 地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 グループCEO 若山 健彦 代表取締役社長 兼 COO 相澤 均
資 本 金	1,086百万円（2025年3月31日現在）
設 立 日	1956年12月17日
事 業 内 容	グループ会社の経営管理
グ ル ー プ 会 社	12社：国内10社（うち持分法適用会社1社）、海外2社
グループ役職員数	400名
グ ル ー プ 拠 点	国内：東京、横浜、大阪、名古屋、福岡、函館、札幌、山口 海外：上海、香港、台湾

経営理念

常に新しい技術に挑戦し、
社会に価値ある製品やサービスを提供することで、
お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる。

ビジョン

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

Creating the Future by Digital Consortium

デジタルコンソーシアム構想とは

1. デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施
2. コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦
3. 新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造

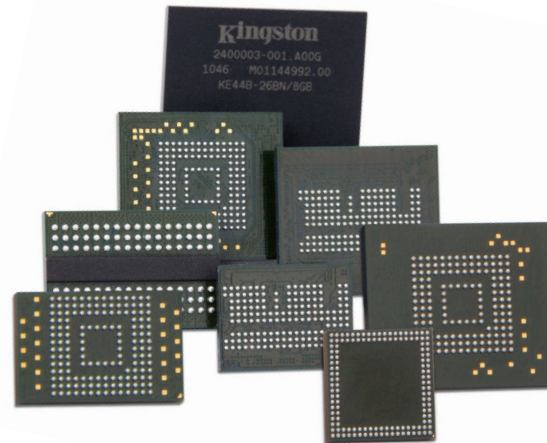




- サンマックス製メモリーモジュールおよび各種メモリー製品は、PC、サーバー、POSレジ、MFP(多機能デジタル複合機)、ATMなど多岐にわたる用途で使用されています。
- 供給安定性と全数検査による品質コントロールに強みを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社などのお客様の品質基準と幅広いニーズに対応しています。



DIMM
(Dual Inline Memory Module)



e•MMC™ / eMCP
(Kingston製品)



Flash Media

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 記憶装置にデータを書き込むデバイスプログラマや、自動プログラミングシステムの開発に加え、プログラムの書込みサービス（ROM書込みサービス）を展開しています。
- 新本社社屋が2024年11月に竣工。追加設備投資を実施し、ROM書込みサービスの書込み能力を従来の約3.6倍に増強しました。



デバイスプログラマ



自動プログラミングシステム
(オートハンドラ)



ROM書込みサービス



新本社社屋

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 自動販売機やATM、屋外サイネージなどで使用され35年以上の実績を誇るタッチパネルから最先端の超薄型デジタルサイネージまで、幅広く取り扱っています。
- コンテンツ制作を含めた総合的なソリューションの提案が強みです。



タッチパネル



デジタルサイネージ
(WiCanvas)



PRINCETON

- 液晶モニター、メモリ、eスポーツ関連製品、PCやスマホなどのデジタルデバイス周辺機器、モバイルアクセサリ等を販売し、自社ECサイト「プリンストンダイレクト」を運営しています。
- ビデオ・音声会議システムおよび関連機器のブランドを網羅し、オーダーメイドのように組み合わせで最適なソリューションを提案します。



PC / スマホ /
タブレット周辺機器



ゲーミング関連製品
(ULTRA PLUS / HyperX)



ビデオ・音声会議システム周辺機器
(Poly / Cisco / Yealink)



Rivers inc.

- ユーザーの要望に沿ったシステム開発、サイト設計・デザイン、コンテンツ戦略の提案・伴走支援などのサービスをワンストップで提供します。
- Webサイト制作・Webプロモーション、グラフィックデザイン・動画制作などを行う株式会社リバーズを子会社化しています。



Web 制作



グラフィックデザイン



タッチパネルコンテンツ



動画制作



業務システム



Webアプリ



イベント企画・制作



コンテンツマーケティング

Explorer

- ソフトウェアおよびハードウェアの仕様検討、設計等から筐体を含めた量産製造まで一貫した開発サービスを提供します。
- 産業機器／医療機器／通信機器／宇宙・防衛など、幅広い分野でODM／EMSサービスを提供しています。コーデック製品やSDI検査製品のほか、半導体製品（開発キット）なども販売しています。



SRTプロトコル搭載
H.265/HEVC 4K/2Kコーデックシステム



4K/8K HDR対応小型信号発生器



- 有望な技術を持つデジタル関連事業を手掛ける企業、成長が見込まれるベンチャー企業などに投資。日米のVCファンドへの投資も行います。
- 太陽光発電所プロジェクトへの投資、不動産投資、デジタルを活用したホテル型宿泊施設への投資など、グループの知見・ネットワークを活かした様々な資産への投資を実施中です。



太陽光発電所



ホテル型施設への投資



ベンチャー投資



- 商品やサービスのプロモーション動画・ビデオ制作や、映像編集、音響、CGやコピー、データ変換等あらゆるニーズに対応するクリエイティブスタジオを運営しています。
- 著名アーティストが多数出演するミュージックレストラン「ラドンナ原宿」を運営しています。



スタジオ



編集室



ラドンナ原宿



- 音楽業界におけるトータルコンテンツサービスを提供。
- アーティストやレーベルの「パートナー」となり、音楽を広めるためのデジタルプロモーション、ディストリビューション、クリエイティブサービスやイベント企画等を行っております。
- スマホやPCからいつでもアーティストのデジタルコンテンツを楽しめる自社サービス「エムカード」の提案、グッズ制作等の商品化計画や商品政策も積極的に提案します。



イベントの企画・運営



屋外広告を活用したプロモーション



自社サービス【エムカード】

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
コーポレート・コミュニケーショングループまで
お願いいたします。

TEL:03-5733-1710

MAIL:mnt_ir@minato.co.jp